

日本放送協会 理事会議事録

(平成28年 7月19日開催分)

平成28年 9月 2日(金)公表

<会議の名称>

理事会

<会議日時>

平成28年 7月19日(火) 午前9時00分～9時40分

<出席者>

榑井会長、堂元副会長、木田専務理事、森永専務理事・技師長、
今井専務理事、坂本理事、安齋理事、根本理事、松原理事、
荒木理事、黄木理事、大橋理事
上田監査委員

<場所>

放送センター 役員会議室

<議事>

榑井会長が開会を宣言し、議事に入った。

付議事項

1 審議事項

- (1) 第1265回経営委員会付議事項について
- (2) 視聴者対応報告(平成28年4～6月)について

2 報告事項

- (1) 平成27年度NHKと関連団体との取引の評価・公表について
- (2) 2016年6月全国個人視聴率調査の結果について

(3) 子会社等の業務の適正性確保等に関する施策について

議事経過

1 審議事項

(1) 第1265回経営委員会付議事項について

(経営企画局)

7月26日に開催される第1265回経営委員会に付議する事項について、審議をお願いします。

付議事項は、報告事項として「平成28年度第1四半期業務報告」、「視聴者対応報告(平成28年4～6月)について」、「平成27年度NHKと関連団体との取引の評価・公表について」、および「契約・収納活動の状況(平成28年6月末)」です。また、その他事項として「営業関係データ(都道府県別 6月末)について」です。さらに、審議事項として「放送センター建替の基本計画について」です。

(会長) ご意見等がありませんので、原案どおり決定します。

(2) 視聴者対応報告(平成28年4～6月)について

(広報局)

放送法第27条に定める視聴者対応の状況について、平成28年4～6月分を以下のとおり取りまとめました。については、放送法第39条第3項の規定に基づき、7月26日開催の第1265回経営委員会に報告したいと思います。

まず、この期間の視聴者の声(意見・要望、問い合わせ)の総数は、4月が37万9,510件、5月が35万0,074件、6月が33万4,712件でした。

次に、最近の報告から主な話題を紹介します。

「参院選2016 開票速報」については、今回の報告の期間外ですが、視聴者の意向がまとまりましたので、報告します。7月10～11日の放送2日間でテレビ・ラジオ合わせて479件の反響があり、3年前の参議院議員選挙とほぼ同数の反響が寄せられました。また、EU離脱を選択したイギリス国民投票関連のニュースと番組に対しては、1,3

78件の反響がありました。このうち、EU離脱派が勝利した6月24日には636件、「週刊ニュース深読み」や「NHKスペシャル」などで関連番組を放送した25～27日にかけては474件の反響がありました。さらに、政治資金などをめぐる一連の問題で辞職した東京都の舛添知事関連のニュースと番組に対しては、1,472件の反響がありました。通常番組の途中で「舛添知事 辞職の意向固める」としてニュースに切り替えて放送した直後、ツイッターでは1分間に300件を超える関連のツイートが見られました。そのほとんどは、この速報の情報をリツイートするものであったことから、NHKの速報がインターネットで直ちに拡散していった様子が伺えます。

2夜連続で放送したNHKスペシャル「シリーズ キラーストレス」（6月18、19日放送）では、ストレスが人間の体に何を引き起こすのか、そのリスクからどう体を守るのかを伝え、合わせて1,383件の反響がありました。再放送の問い合わせが全体の9割で、60代以上の高齢者からの反響が70%近くを占めました。

放送開始から半年が経過した大河ドラマ「真田丸」には、好評意見が数多く届き、半年間で9,714件の反響がありました。特に、若い世代の女性からの好評意見が目立った一方で、高齢層の男性からは厳しい意見が届きました。

続いて、28年4月から国際放送への反響についても取りまとめていますので、紹介します。

外国人向けテレビ国際放送「NHKワールドTV」では、毎正時の「NHK NEWSLINE」をはじめ、ニュースやさまざまなジャンルの番組を放送しています。月別には、4月は、世界で活躍する“時の人”に迫るインタビュー番組「Direct Talk」、日本各地の細かな情報を紹介する旅番組「J-Trip Plan」など、新たに9本の番組が始まり、テレビ全体で828件の反響が寄せられました。5月には、伊勢志摩サミットとアメリカ・オバマ大統領の広島訪問を大きく取り上げ、定時ニュースも放送枠を拡大して対応しました。また、伊勢志摩をはじめとした日本の地域情報番組や、大相撲関連番組が注目を集め、テレビ全体で830件の反響が寄せられました。6月には、北海道の山中で7歳の男児が行方不明になり、6日ぶりに無事保護されたニュースが海外でも大きな反響を呼ぶなど、テレビ全体で806件の反響が寄せ

られました。

誤記・誤読などに対する指摘は、4月は71件、5月は94件、6月は50件ありました。指摘については、直接番組担当者に連絡し訂正するよう努めるとともに、再発防止のため、放送関係部局の連絡会で周知し、放送現場へ注意を喚起しました。

(会長) ご意見等がありませんので、原案どおり決定し、次回の経営委員会に報告します。

2 報告事項

(1) 平成27年度NHKと関連団体との取引の評価・公表について (経理局)

平成27年度NHKと関連団体との取引の評価・公表について報告します。これは、NHKが定める関連団体運営基準第26条に基づき、NHKと関連団体との一定規模以上の取引について、毎年度その取引が適正に行われているかの評価を取りまとめ、公表しているものです。

27年度の関連団体との評価・公表の対象となる取引(以下、「取引」)は、件数が2,174件、金額は1,734億円となりました。国内放送や国際放送の充実に伴い、番組制作関係の業務委託が増加していることなどから、前年度に比べて37億円増加しています。

取引の評価としては、関連団体との取引が、NHKの経理規程および業務委託基準に基づき適正に行われているかについて、NHKが自ら全件を点検し、いずれの取引も適正なものであると判断しています。このうち、金額で全体の約9割を占める、1件3,000万円を超える取引については、公認会計士など3名の外部有識者で構成する「入札契約委員会」の点検・助言を受け、随意契約の要件を含めいずれの取引も適正と評価されています。

27年度の競争による関連団体との契約は、件数が364件、金額は126億円となりました。競争契約の主なものとしては、NHK共同受信施設の大規模改修工事や緊急出向業務、業務システムの設計開発等業務などがあります。

続いて、27年度のNHKと関連団体を含む外部との契約状況について報告します。競争契約と随意契約の比率など、契約の全体状況を取り

まとめて公表することで、競争性や透明性を高い水準で確保していくこととしています。27年度の競争契約は1,720億円、競争契約率63.4%となり、昨年度とほぼ同水準を維持しています。このうち、一般競争入札については、27年度の実施件数が1,145件となり、着実に増加しています。

本報告の内容は、7月26日開催の第1265回経営委員会に報告したあと、個々の契約情報と合わせて、NHKのホームページ「NHKオンライン」で公表します。

(安齋理事) 競争契約と一般競争入札の違いを説明してもらえますか。

(経理局) 競争契約には、広く参加者を公募して入札を行う一般競争入札のほか、複数の業者を指名して入札を行う指名競争入札、価格とともに技術提案を求めるプロポーザルなどがあります。中でも、一般競争入札は、最も競争性と透明性が高いので、件数を増やしたいと考えています。

(2) 2016年6月全国個人視聴率調査の結果について

(放送文化研究所)

2016(平成28)年6月に実施した、全国個人視聴率調査の結果について報告します。

調査は6月6日月曜日から12日日曜日までの1週間、全国の7歳以上の男女3,600人を対象に、配付回収法による24時間時刻目盛り日記式(個人単位)で実施しました。有効数は2,379人、有効率は66.1%でした。調査週の状況は、月曜日の夕方に舛添都知事の政治資金問題についての記者会見が総合テレビで中継されたほか、火曜日の夜にテレビ朝日系列で「キリンカップサッカー2016」決勝の中継があり、日曜日の夜に熊本県で震度5弱の地震がありました。

テレビ視聴時間の推移を見ると、NHKと民放の地上波・衛星波を合わせたテレビ総計は、この10年間は大きな変化はなく、3時間40分前後です。60代と70歳以上では漸増が続いている一方で、40～50代は漸減、30代以下は減少傾向にあります。テレビ総計の週間接触者率は90.9%で、10年前の95.1%から減少しています。男女年齢別では、男20～50代、女30～40代など、若年層と中年層で減

少しています。

テレビの週間接触者率の長期推移を見ると、総合テレビの週間接触者率は前年と同程度で、NHKテレビ総計は2014年以降減少しています。また、民放地上波計は前年より減少しました。テレビ総計は2012年以降、漸減傾向が続いており、この20年で最も低い値となりました。

総合テレビ・Eテレ・衛星放送・ラジオの個人視聴率の概要について説明します。

まず、総合テレビです。男女年層別の週間接触者率を見ると、女70歳以上で前年より減少したほか、変化はありませんでした。現在の男50～60代と女40～60代の世代は、10年前よりも接触者率が持ち直しています。

総合テレビでよく見られた番組は、連続テレビ小説「とと姉ちゃん」、大河ドラマ「真田丸」、「ニュース7」、「おはよう日本」などでした。関東地方では、NHKと民放全体で最もよく見られた番組は、全国と同じく「とと姉ちゃん」でした。民放では、日曜日夕方・夜間の日本テレビの番組やTBSのドラマがよく見られました。

平日夜間の5分ごとの視聴率を見ると、調査週については19時台後半に前年から増加した一方で、20時15分～20時45分で減少しました。50代以下では、19～21時台は前年と変わらず維持しています。22時以降では、50代以下で22時00分～22時25分に前年からやや減少し、全体では22時25分～22時45分でやや減少しています。

曜日ごとに総合テレビの接触者率の累積状況を見ると、全体・50代以下共に前年から大きな変化はありませんが、土曜日から日曜日にかけては、特に50代以下で、前年よりも積み上げがやや大きくなりました。日曜日の接触者率の積み上げに貢献していると考えられる、「真田丸」とNHKスペシャル「大アマゾン」の男女年層別視聴率を見ると、「真田丸」は男13～19歳、男30代、女60代で、「大アマゾン」は男70歳以上で、それぞれ前年より増加しています。

Eテレについては、週間接触者率は27.2%で、2009年以降の漸減傾向が止まりました。男女年層別では、すべての層で前年から変化はありませんでしたが、よく見られた番組には変化が見られました。幼児

子ども番組と共に、「趣味の園芸」と「趣味の園芸やさいの時間」が上位に入るなど、趣味実用番組もよく見られました。男50代以上、女60代以上によく見られています。

衛星放送については、自宅で見ることができる人の割合は48.2%で、前年の51.1%から減少しました。週間接触者率は、BS1が前年から減少、BSプレミアムは2012年以降、横ばいで推移しています。2014年以降増加傾向にあった民放衛星計は増加が止まり、NHKと民放を合わせた衛星計も前年から減少しました。

40代以上の各年層の衛星計の接触者率をみると、2011年4月のBS2波化以降、60代や70歳以上は40%前後を維持しています。50代は2012年に増加した後横ばいでしたが、今回は減少し、40代は横ばいで推移しています。

ラジオについては、週間接触者率の推移を見ると、長期的に安定していたNHKラジオ計が前年から減少し、波別にはNHKFMが前年から減少しました。民放ラジオ計、ラジオ全局計も、2014年以降漸減傾向が続いています。

次に、NHK7波の接触パターンについて、50代以下と60代以上で分けてみると、60代以上では「総合テレビを含めた接触」が8割以上を占めた一方、50代以下では「総合テレビ以外の接触」が14%と多くなっています。また、50代以下では「NHKに接触なし」も46%と多く、今後どのように接触を広げていくかが課題です。

最後に、NHK7波計の週間接触者率を地方別に見ると、東北、中部、四国が全体より高くなっています。関東と甲信越が前年より減少していますが、長期推移を見ても継続した減少傾向にあるわけではないため、次回以降注意して見ていきたいと思えます。

(松原理事)

自宅衛星放送を見ることができる人の割合が48.2%と、前年に比べて3%ぐらい落ちていますが、落ちたのは初めてですか。増加している衛星契約割合の実態と合わないのですが、どうしてでしょうか。

(放送文化研究所)

2012年にも一度下がっています。営業のデータによると増えているので、詳しい理由はわかりません。減少の理由については、今回の個人視聴率調

査だけでは難しいですが、別の調査と合わせて分析していきたいと思います。

(大橋理事) 技術局による「受信実態調査」を参考とするなど、ほかの部局による調査との比較もお願いします。

(3) 子会社等の業務の適正性確保等に関する施策について

(関連事業局)

平成28年1月12日の理事会で決定された「NHKグループ経営改革の方針」に沿って「グループ会社に必須の機能の再精査・再整理」を検討するにあたり、2月16日の理事会で報告した外部知見を取り入れる施策を実施しましたので、報告します。

コンサルティング会社の起用にあたっては、総合評価落札方式を採用し、応札した3社の中から野村総合研究所を選定しました。今回の専門的知見については、グループ経営改革の検討・推進に積極的に活用し、具体的施策の策定にあたっていきます。

以上で付議事項を終了した。

上記のとおり確認した。

平成28年 8月30日

会 長 靱 井 勝 人